

平田村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	7,210人	3,563,996千円	110,682千円	726,228千円	20.38%	22.34%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

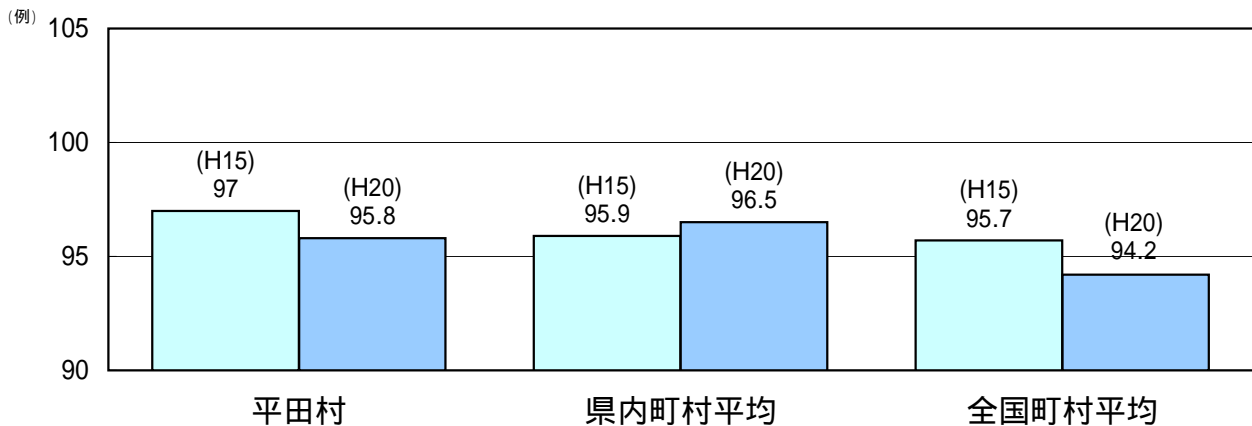
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	73人	295,361千円	40,708千円	123,122千円	459,191千円	6,290千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

無し

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 給与改定の状況 *人事委員会未設置のため記載無し

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
19年度	-	-	(%)	-	-	-

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人 事 委 員 会 の 勸 告				年間支給月数	(参考) 国の改定率
	民間の支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較 差 A - B	勸 告 (改定月数)		
18年度	-	-	-	-	-	-

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は、期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(20年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
平田村	44.3 歳	333,663 円	372,322 円	361,163 円
福島県	43.4 歳	346,200 円	417,421 円	379,554 円
国	41.1 歳	325,113 円	- 円	387,506 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給料月額 (B)	
平田村	56.3歳	3人	253,100円	255,400円	255,400円	用務員	53.9歳	225,900円	1.1
福島県	50.3歳	395人	361,800円	409,143円	387,194円	-	-	-	-

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(注)1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの

すべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分		平田村	福島県	国
一般行政職	大 学 卒	174,300 円	181,000 円	174,300 円
	高 校 卒	141,900 円	146,300 円	141,900 円
技能労務職	高 校 卒	141,900 円	154,550 円	- 円
	中 学 卒	119,700 円	139,250 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(20年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	240,400 円	287,900 円	329,600 円
	高校卒	204,200 円	240,400 円	287,900 円
技能労務職	高校卒	204,200 円	238,700 円	268,700 円
	中学卒	172,200 円	204,200 円	238,700 円

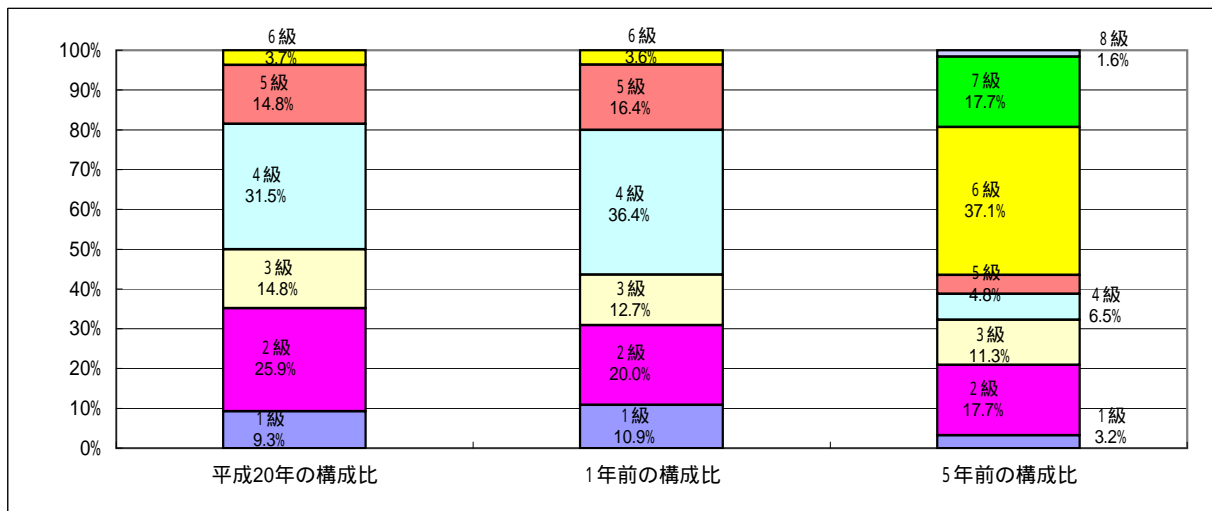
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	5人	9.3%
2 級	主事	14人	25.9%
3 級	主査	8人	14.8%
4 級	主幹、副主幹、主任主査	17人	31.5%
5 級	課長、総括主幹	8人	14.8%
6 級	参事	2人	3.7%
計		54人	100.00%

(注)1 平田村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び7級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

未実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平 田 村		福 島 県		国	
1人当たり平均支給額(19年度)		1人当たり平均支給額(19年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,592 千円		千円		- 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.93 月分	1.45 月分	2.93 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

[参考] 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

未実施

(2) 退職手当(20年4月1日現在)

平 田 村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 制度無し)					

(3) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

伝染病防疫作業従事職員手当(人事院規則9-30第2条に定める手当)・・・日額500円
(実績無し)

(4) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	11,930 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	186 千円
支給実績(18年度決算)	7,527 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	130 千円

(5) その他の手当(20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる場合の国の内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族それぞれ6,500円	同		8,589 千円	260,272 円
住居手当	1. 借家借間～家賃月額9,500円以上の者に100円～27,000円 2. 自宅～2,500円(新築5年以内3,500円)	異	1. 月額12,000円を超える家賃に対して支給 2. 一律2,500円	2,855 千円	86,515 円
通勤手当	2. 通勤距離に応じて(2km以上)2,500円～42,700円	異	2. 自動車等利用者 2,000円～24,500円	4,032 千円	66,098 円
管理職手当	参事、課長～俸給月額の7% 主幹～俸給月額の5% 副主幹～俸給月額の4%	異	俸給月額の25%～8%	5,063 千円	281,278 円
日直手当	日額4,200円			991 千円	11,940 円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	村 長	682,200 (758,000)	円	(参考)類似団体における最高/最低額 円 / 円
	副 村 長	546,300 (607,000)	円	円 / 円
	収 入 役	511,200 (568,000)	円	円 / 円
報酬	議 長	288,800 (568,000)	円	円 / 円
	副 議 長	227,100 (568,000)	円	円 / 円
	議 員	211,850 (568,000)	円	円 / 円
期末手当	村 長 副 村 長 収 入 役	(18年度支給割合) 3.27	月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.27	月分	
退職手当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 村 長	給料月額×在職月数×100分の48		退職後1月以内
	収 入 役	給料月額×在職月数×100分の26		退職後1月以内

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

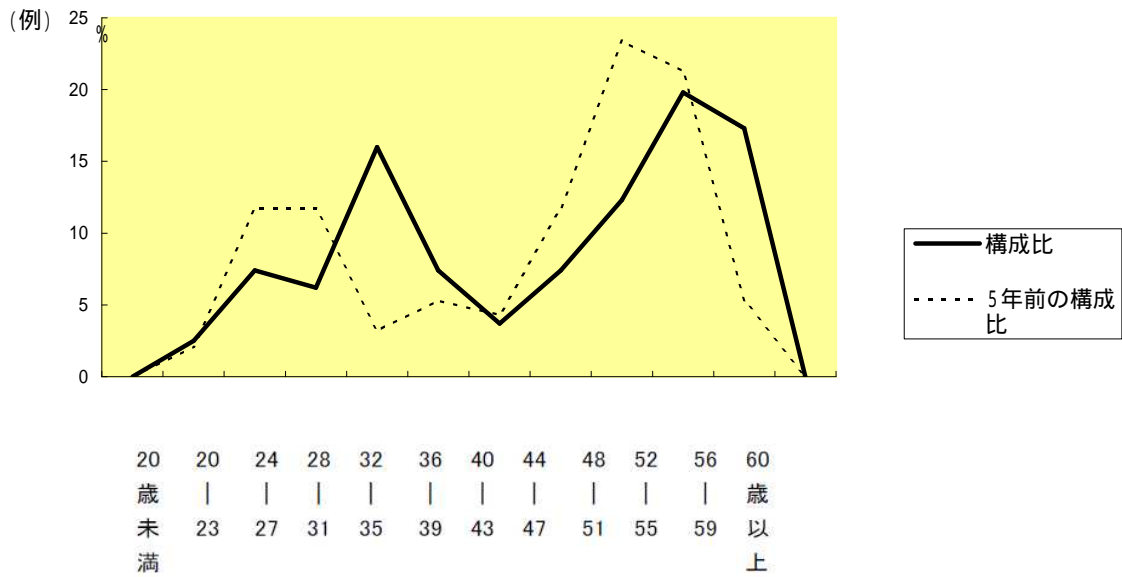
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通会計部門	一般行政	42	40	2	退職者不補充
	福祉関係	21	18	3	退職者不補充
	計	63	58	5	参考 人口1万人当たり職員数 84 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)
	教育	14	14	0	
	小 計	14	14	0	参考 人口1万人当たり職員数 19 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)
公営企業計等部門	水道	1	1	0	
	下水道	1	2	1	計上区分誤り
	その他	4	6	2	計上区分誤り
	小 計	6	9	3	
合 計		83 [100]	81 [100]	2 [0]	参考 人口1万人当たり職員数 111 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	2人	6人	5人	13人	6人	3人	6人	10人	16人	14人	0人	81人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
88人	83人	5人	5.7%

(参考)平田村定員管理計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	81

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	17年~21年	(参考)
		計画始期	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	計	数値目標
一般行政	職員数	66人	66人	63人	58人		-	61 人
	増 減		0	3	5		(%)	5 人
教 育	職員数	16人	14人	14人	14人		-	16 人
	増 減		2	0	0		(%)	0 人
公営企業 等 会 計	職員数	6人	6人	6人	9人		-	6 人
	増 減		0	0	3		(%)	0 人
計	職員数	88人	86人	83人	81人		-	83 人
	増 減		2	3	2		(%)	5 人

(注)1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降
現年までの職員増減数の累計を示す。